



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月28日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 7514 URL <https://www.himaraya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 優治 (TEL) (058) 271-6622
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 輝文
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 平成28年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	72,056	△0.4	983	△58.3	1,063	△56.8	△499	—
27年8月期	72,360	4.8	2,358	11.3	2,461	11.2	1,242	33.1

(注) 包括利益 28年8月期 △811百万円 (—%) 27年8月期 1,323百万円 (44.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	△40.55	—	△3.5	2.8	1.4
27年8月期	100.85	—	8.8	6.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 ー百万円 27年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	38,561	13,638	35.4	1,106.95
27年8月期	38,288	14,695	38.4	1,192.79

(参考) 自己資本 28年8月期 13,638百万円 27年8月期 14,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	△18	△1,410	1,573	3,105
27年8月期	1,853	△1,185	△768	2,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	246	19.8	1.7
28年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	246	—	1.7
29年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		44.8	

3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,100	5.5	120	—	150	—	20	—	1.62
通期	73,500	2.0	1,170	18.9	1,220	14.7	550	—	44.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期	12,320,787株	27年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	28年8月期	206株	27年8月期	206株
③ 期中平均株式数	28年8月期	12,320,581株	27年8月期	12,320,606株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	64,556	0.2	1,351	△45.7	1,434	△44.5	△1,055	—
27年8月期	64,441	6.6	2,488	14.8	2,586	14.2	1,406	22.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年8月期	△85.68		—	
27年8月期	114.20		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28年8月期	35,879		13,920		38.8		1,129.88	
27年8月期	36,299		15,348		42.3		1,245.78	

（参考）自己資本 28年8月期 13,920百万円 27年8月期 15,348百万円

2. 平成29年8月期の個別業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	32,600	6.2	320	—	190	—	15.42	
通期	65,700	1.8	1,330	△7.3	700	—	56.82	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(開示の省略)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
7. その他	28
(1) 販売、仕入の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年9月1日～平成28年8月31日）における我が国の経済は、政府の経済政策や金融政策により緩やかな回復基調で推移した反面、海外経済の減速懸念などから企業の景況感は全体としては慎重なものとなりました。一方、個人消費については、消費税増税後の消費マインド低下の継続により、厳しい選別基準を伴うものとなりました。連結会社が属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、記録的な暖冬の影響により、冬物ウェア、雑貨全般の販売が不振となったことに加え、雪不足の影響でウインタースポーツ市場が大きく影響を受けました。一方、健康への意識の高まりによるスポーツ参加の動きは堅調に推移しており、4年後の2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、連結会社では、株式会社ヒマラヤにて7店舗を出店し2店舗を閉店、株式会社ビーアンドディーにて1店舗を出店し2店舗を閉店いたしました。その結果、平成28年8月末時点で連結会社の店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ123店舗、株式会社ビーアンドディー32店舗となり合計155店舗、売場面積は277,854㎡となりました。

商品別の売上げの状況については、一般スポーツ用品は、ランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していることからシューズを中心に関連商品群が好調に推移いたしました。一方、防寒系衣料、雑貨の動きが低迷したことに加え、サッカー、野球といったチームスポーツの主力市場の動きが弱く、前期比98.3%となりました。ゴルフ用品は、ゴルフクラブの価格競争が継続するなど厳しい環境ではありましたが、注目度の高い新製品ゴルフクラブの発売や、暖冬によりプレーシーズンが例年より長期化した事などから、前期比102.4%となりました。スキー・スノーボード用品は、記録的な暖冬によりスキー場のオープンが大幅に遅れるなど市場が大きく影響を受けた結果、前期比80.7%となりました。アウトドア用品は冬場に苦戦したものの、秋、春、夏のレジャーのハイシーズンが好天に恵まれたことや、タウンユースでのニーズが堅調であったことなどから、前期比119.4%となりました。連結売上総利益率は、スキー・スノーボード用品を中心とした冬物シーズン商品の低迷に加え、デフレ志向の強まった春夏商戦にて割引企画を推進した結果36.1%となり、前期に比べ2.0ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費については、新規出店時の一時費用に加え、販促費および店舗運営費用全般の見直しを行い、当初計画に対して大幅に抑制いたしました。

また、特別損失として、財務体質の健全化、事業体質の強化を目的に来期となる平成29年8月期に実施する13店舗の店舗閉鎖損失引当金繰入額400百万円に加え、店舗等の減損損失793百万円、熊本地震での被災に係る災害による損失165百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度は連結売上高72,056百万円（前期比0.4%減）、連結営業利益983百万円（前期比58.3%減）、連結経常利益1,063百万円（前期比56.8%減）、親会社株主に帰属する連結純損失499百万円（前期は1,242百万円の親会社株主に帰属する純利益）となりました。

次期の見通し

国内経済は、政府による各種政策効果の発現による景気回復基調の継続が期待されるものの、消費マインド低下の長期化や世界経済の減速への懸念など、国内景気の下押しリスクが残ることから、依然として景気動向は不透明であると見ております。

スポーツ用品販売業界におきましては、健康志向の高まりからスポーツ参加人口の増加が見込まれ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて市場全体の活性化が期待されております。一方、個人消費は引き続き厳しい選別基準を伴うものと予測しており、動向を注視しております。

このような状況下、連結会社は、お客様に満足いただける専門性の高い接客力と商品力の維持向上、付加価値の高いプライベートブランド商品のさらなる開発を行うとともに、グループ全体での業務プロセスの効率化などにより生産性の向上および競争力の強化を図ります。

出退店につきましては、不採算店13店舗の閉店を実施する一方、新規出店は引き続き成長戦略の柱として市場の動向、お客様要望を踏まえた店舗を機動的かつ効率的に出店し、既出店地域を基盤にドミナント化を進めてまいります。また、既存店については、継続して改装を実施し、お客様に支持いただける地域一番店として、売上高の増加に努めてまいります。

以上より、連結会社の平成29年8月期の連結業績は売上高73,500百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益1,170百万円（同18.9%増）、経常利益1,220百万円（同14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円（前連結会計年度は499百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は24,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ813百万円増加しました。これは主に商品が413百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ540百万円減少しました。これは主に建物及び構築物が508百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は38,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は16,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が457百万円、未払法人税等が561百万円減少した一方、短期借入金が1,900百万円、店舗閉鎖損失引当金が400百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が210百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は24,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,330百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.4%（前連結会計年度末は38.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」とする）の残高は、前連結事業年度末に比べ145百万円増加し、3,105百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、18百万円となりました。

これは、主に減価償却費1,028百万円の計上、減損損失793百万円の計上および店舗閉鎖損失引当金の増加400百万円により資金が増加した一方で、たな卸資産の増加414百万円、仕入債務の減少503百万円および法人税等の支払額1,061百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,410百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,014百万円および敷金及び保証金の差入による支出281百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,573百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出3,465百万円および配当金の支払額246百万円により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入3,400百万円および短期借入金の増加1,900百万円により資金が増加したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率 (%)	34.1	35.2	36.7	38.4	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	44.4	35.0	34.7	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (注) 1	99.8	5.3	38.4	5.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(注) 2	1.2	26.9	4.8	40.2	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成28年8月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 平成28年8月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益配分に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、次期の配当は、1株当たり中間配当10円、期末配当10円、合計20円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

連結会社の事業目的に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において連結会社が判断したものであります。

①気象状況による売上変動リスク

連結会社を取り扱うスポーツ用品の販売は、気象状況による影響を受けます。特にスキー・スノーボードなどのウインター用品の販売は、降雪量の多寡等によって変動いたします。連結会社では、ウインター用品以外の売上構成比を上昇させ、これらの影響の軽減に取り組んでおりますが、気象状況の変動が、連結会社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②出店に関するリスク

連結会社は、多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けます。このため、これらの調整過程の中で、計画どおりの出店あるいは増床が出来ない場合があり、事業計画の達成にマイナス要因となるリスクがあります。

③敷金、保証金の未返還リスク

連結会社は、店舗賃借による出店時には、店舗の賃借先に相当額の敷金および保証金を支出します。契約時には賃借先の信用状態を十分勘案したうえで出店の意思決定をしますが、出店後の賃借先の信用状態の悪化または中途解約による退店により、敷金および保証金の未返還リスクがあります。

④金利変動のリスク

連結会社の金融機関からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。

⑤輸入取引に係る為替リスク

連結会社は、商品仕入の一部を直接貿易および間接貿易による輸入仕入により行っております。その輸入仕入の一部について為替リスクをヘッジする目的として為替予約取引を行っておりますが、為替相場の急激な変動により想定以上に仕入原価が増大して売上総利益が減少することも考えられ、為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

⑥個人情報の取り扱いについて

連結会社において、ポイントカード会員等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、連結会社で管理するほか、一部は社外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護管理体制を整え、各部門の個人情報保護管理者が自部署の従業員教育を徹底し、これを定期的に内部監査室が監査し、その結果を踏まえて継続的改善に努め、漏洩の防止に取り組んでおります。しかし、万一、個人情報が流出した場合には、連結会社の財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦営業施設等の減損リスク

収益性の低い店舗等や実質的価値が著しく下落した連結会社の保有資産について、減損処理が必要となった場合、連結会社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製造物責任賠償に係るリスク

連結会社において販売する商品は、ほとんど海外に生産拠点を置いております。

連結会社は海外の工場で厳格な品質管理を行い、各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証が無いだけでなく、多額なコストの発生、連結会社の信用力の低下により、連結会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨労務費増大のリスク

連結会社は多くの短時間労働者をアルバイト従業員として雇用しております。短時間労働者に対する厚生年金および健康保険の適用が拡大されるなど、アルバイト雇用に関する法規制の変化に伴い労働環境には重大な変化が起こりつつあります。こうした労働関連法規制への対応による労働環境の変化により、人件費の増加を招き、連結会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩その他の関係会社である三菱商事株式会社との関係について

平成28年8月31日現在、三菱商事株式会社（以下「三菱商事」）は、当社の議決権の20.02%を所有する筆頭株主であります。当連結会計年度末時点において、三菱商事とは当社の事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るうえでの良きビジネスパートナーとして、友好的関係を維持しております。今後、三菱商事の経営方針に変更があり、当社議決権の所有比率に大きな変更があった場合、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。三菱商事と当社との人的および取引関係は以下のとおりであります。

（人的関係）

人的関係については、当社取締役10名のうち1名が三菱商事の部長職を兼務しており、その氏名および兼務状況は以下のとおりであります。

役 職	氏 名	兼務の状況
非常勤取締役	高月 敦史	三菱商事株式会社 リテイル本部 衣料・生活用品部長

取締役高月敦史氏は、三菱商事の部長職にあり、同社との関係強化、経営監視機能の強化に加え、同社で培った経営に対する高い見識をもって、当社の経営に対して的確な助言をいただけるものと考えております。

（取引関係）

平成10年12月より取引基本契約を締結しており、スポーツ用品の共同開発、仕入れなどの取組みを行っております。商品仕入れは、現在は主に三菱商事の100%子会社である三菱商事ファッション株式会社より行っており、取引上の制約はありません。

平成23年10月13日に資本業務提携契約を締結し、商品政策および商品開発、物流効率化等のサプライチェーンの高度化、店舗の開発および運営等について、共同で取組みを進めてまいります。事業推進上の制約はありません。

なお業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

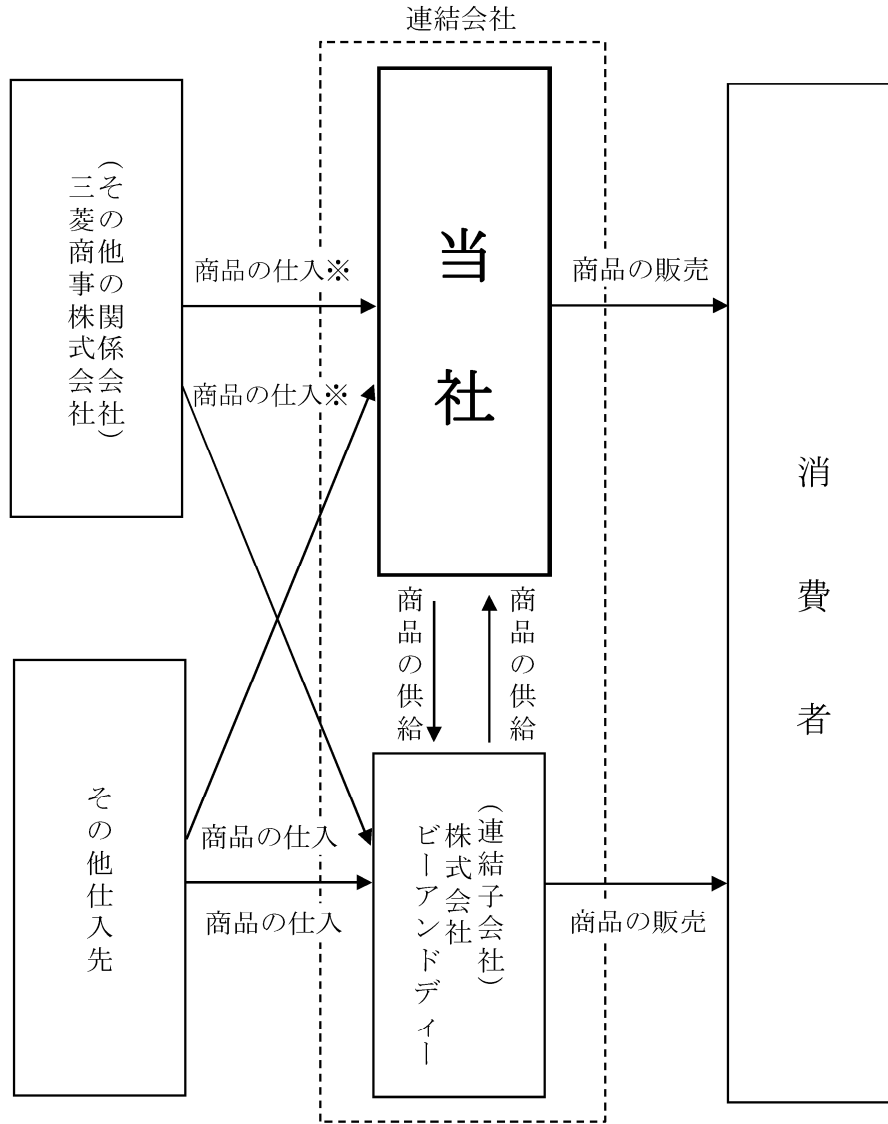
2. 企業集団の状況

当社の企業集団等の概況

連結会社は、当社および連結子会社1社により構成されており、スポーツ用品の販売等を主な内容として事業活動を展開しております。その他に、その他の関係会社として三菱商事株式会社があります。当社は連結子会社である株式会社ビーアンドディーより、また連結子会社である株式会社ビーアンドディーは当社より商品の仕入れを行っております。

連結会社は一般小売事業の単一セグメントです。

連結会社の事業系統図は以下のとおりであります。



※ 主に三菱商事株式会社の100%子会社である三菱商事ファッション株式会社より商品仕入れを行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

連結会社は、「お客様第一主義により広く社会に貢献すること」を基本理念とし、お客様のニーズ・シーズを的確に捉えた質の高い商品とサービスを提供することにより、スポーツの楽しさと健康の喜びをすべての人々に届け、生活文化の向上に役立つことで社会、株主の皆様そして社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

連結会社は、売上高および経常利益の持続的成長を当面の最大目標としており、中期的に売上高経常利益率5.0%を目標としております。これは、既存店舗の持続的成長および新規出店による質を伴った成長と事業拡大をもっての目標値であり、より高い投資効率と事業収益を実現し目標達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結会社の中長期の経営戦略の主眼は、国内のスポーツ用品販売業界において、売上高トップグループの地位を磐石なものにし、さらに事業基盤を強化することにあります。そのために、市場動向、お客様要望を踏まえた店舗を機動的かつ効率的に出店し、質を伴った成長と事業拡大を図ります。さらに専門知識を兼ね備えたスタッフの配置および継続的教育、商品構成の見直し、参加型イベントの定期的開催などを通じて、より専門性が高く、お客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。これらを含めて、既存店の活性化、採算性の低い店舗の改善、在庫効率の向上、粗利益率の改善を行い、一方で広告宣伝費、物流費や労務費などの効率的な使い方による経費抑制によって、収益力の向上とキャッシュ・フローの増加を図ります。それとともに、組織体制の見直しや社員教育の充実による人材育成により体質強化、経営基盤の確立を目指してまいります。

一方、コーポレート・ガバナンスは社会との信頼関係構築の基本であり、その確立を最も重要な経営課題の一つと考えております。そのために内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

連結会社を取り巻く事業環境は、健康志向の高まりによるスポーツ用品に対するニーズの根強さが顕著であるものの、将来の国民の税負担や社会保障負担の増加が予測されることや雇用・所得環境の先行き不透明感から、個人消費は一層厳選した消費活動となり、少子高齢化社会の進展とも相俟って顕著な市場拡大が見通しにくい中で、企業間競争が益々激化するものと見込んでおります。

そのような中で、スポーツ用品販売業界における確固たる地位の確立に向けて、市場動向、お客様要望を踏まえた機動的かつ効率的な出店による質を伴った成長と事業拡大とともに、各商圏における地域一番店をより多く築いていくことが重要課題と認識しております。そのため、継続して投資計画の精度向上に努め、出店リスクの回避と投資回収の早期化の実現を図り、変化する社会情勢や地域需要に機敏に対応した店舗出店を目指します。

連結会社の事業活動の中心となる商品仕入れおよび販売活動では、地域性をふまえ、機能・品質・価格でお客様に支持いただける商品のタイムリーな提供に努めながら、粗利益率の改善を目指して商品調達コストの低減や在庫効率の向上に取り組み、確かな専門知識を有した販売員がお客様のニーズに合致した接客販売をしてお客様に満足いただくことを徹底追求し、業界No.1の接客力を持つ企業グループとなることを目指します。そのために、これらの活動を的確かつスピーディーに行うための下支えとなる情報システムの更新を定期的に推進し、またモチベーションの高い人材を多く擁して永続的な能力向上を促す人材の教育・評価システムに注力します。

さらに、上記とあわせて経営活動全般のリスクマネジメントの強化に引き続き取り組み、リスクへの的確な対応の仕組みや統制活動のレベル向上に努めるとともに、事業継続計画を確立することで、事業基盤の強化をより確固としたものにすることを目指します。

連結会社はこれらの課題を克服することで、全てのステークホルダーから評価され、信用信頼を受ける企業となるよう努力し成長してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結会社は日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,959	3,105
売掛金	1,191	1,344
有価証券	—	12
商品	17,869	18,283
貯蔵品	17	18
繰延税金資産	269	363
その他	1,260	1,253
流動資産合計	23,568	24,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,439	4,930
土地	1,476	1,442
リース資産（純額）	31	82
建設仮勘定	—	4
その他（純額）	916	752
有形固定資産合計	7,863	7,213
無形固定資産		
のれん	76	—
ソフトウェア	253	402
その他	80	60
無形固定資産合計	410	463
投資その他の資産		
投資有価証券	497	335
長期貸付金	940	865
差入保証金	4,071	4,105
繰延税金資産	514	736
退職給付に係る資産	30	—
その他	418	484
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	6,446	6,503
固定資産合計	14,720	14,179
資産合計	38,288	38,561

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,270	8,812
短期借入金	400	2,300
1年内返済予定の長期借入金	3,250	3,205
リース債務	7	21
未払法人税等	642	80
賞与引当金	555	455
店舗閉鎖損失引当金	—	400
災害損失引当金	—	94
資産除去債務	—	116
その他	1,610	1,410
流動負債合計	15,735	16,897
固定負債		
長期借入金	6,082	6,062
リース債務	26	69
繰延税金負債	12	8
役員退職慰労引当金	333	355
退職給付に係る負債	110	321
資産除去債務	1,135	1,047
その他	156	160
固定負債合計	7,857	8,026
負債合計	23,592	24,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	8,034	7,288
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,582	13,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	82
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	△98	△281
その他の包括利益累計額合計	113	△198
純資産合計	14,695	13,638
負債純資産合計	38,288	38,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	72,360	72,056
売上原価	44,791	46,040
売上総利益	27,568	26,015
販売費及び一般管理費	※1 25,210	※1 25,032
営業利益	2,358	983
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	11	7
受取賃貸料	349	325
その他	121	80
営業外収益合計	501	430
営業外費用		
支払利息	47	39
不動産賃貸費用	332	304
その他	18	7
営業外費用合計	398	350
経常利益	2,461	1,063
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 ー
投資有価証券売却益	ー	5
特別利益合計	4	5
特別損失		
減損損失	※3 201	※3 793
店舗閉鎖損失引当金繰入額	ー	400
災害による損失	※4 ー	※4 165
特別損失合計	201	1,359
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,265	△290
法人税、住民税及び事業税	958	444
法人税等調整額	64	△235
法人税等合計	1,022	208
当期純利益又は当期純損失(△)	1,242	△499
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,242	△499

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,242	△499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△129
繰延ヘッジ損益	△1	1
退職給付に係る調整額	△34	△183
その他の包括利益合計	80	△311
包括利益	1,323	△811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,323	△811
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	6,888	△0	13,436
会計方針の変更による累積的影響額			149		149
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,544	4,004	7,038	△0	13,586
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			1,242		1,242
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	996	△0	996
当期末残高	2,544	4,004	8,034	△0	14,582

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95	0	△63	32	13,469
会計方針の変更による累積的影響額				—	149
会計方針の変更を反映した当期首残高	95	0	△63	32	13,619
当期変動額					
剰余金の配当				—	△246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				—	1,242
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△1	△34	80	80
当期変動額合計	116	△1	△34	80	1,076
当期末残高	212	△0	△98	113	14,695

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	8,034	△0	14,582
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△499		△499
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△745	—	△745
当期末残高	2,544	4,004	7,288	△0	13,836

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	212	△0	△98	113	14,695
当期変動額					
剰余金の配当				—	△246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				—	△499
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129	1	△183	△311	△311
当期変動額合計	△129	1	△183	△311	△1,057
当期末残高	82	0	△281	△198	13,638

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	2,265	△290
減価償却費	981	1,028
減損損失	201	793
のれん償却額	76	76
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	53	△99
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△116	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△15	400
災害損失引当金の増減額（△は減少）	—	94
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	22
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4	△0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△7	△11
受取利息及び受取配当金	△30	△24
支払利息	47	39
有形固定資産売却損益（△は益）	△4	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△5
災害損失	—	71
売上債権の増減額（△は増加）	△61	△157
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,654	△414
仕入債務の増減額（△は減少）	858	△503
未払消費税等の増減額（△は減少）	△284	△43
その他	255	95
小計	2,558	1,071
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	△46	△36
法人税等の支払額	△672	△1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,144	△1,014
有形固定資産の売却による収入	21	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	200	8
敷金及び保証金の差入による支出	△190	△281
敷金及び保証金の回収による収入	67	159
その他	△139	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185	△1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400	1,900
長期借入れによる収入	3,300	3,400
長期借入金の返済による支出	△3,413	△3,465
配当金の支払額	△246	△246
その他	△8	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768	1,573
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△100	145
現金及び現金同等物の期首残高	3,060	2,959
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,959	※ 3,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ビーアンドディー

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～38年

その他 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
 - ③ 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。
 - ④ 災害損失引当金
熊本地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象

＜手段＞	＜対象＞
為替予約	外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
5年間の定額法
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.11%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度および平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.92%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が76百万円、繰延税金負債の金額が0百万円、退職給付に係る調整累計額が8百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が68百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
貸倒引当金繰入額	△0百万円	△0百万円
給料手当	7,082	7,274
賞与引当金繰入額	555	455
退職給付費用	182	195
役員退職慰労引当金繰入額	△1	33
賃借料	6,252	6,397

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	4百万円	－百万円

※3. 減損損失

連結会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また貸貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(201百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物162百万円、その他38百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年1.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備等	建物等
各賃貸店舗等	店舗設備等	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また貸貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(793百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物565百万円、その他227百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年1.1%で割り引いて算定しております。

※4. 災害による損失

特別損失に計上している「災害による損失」の主な内訳は、熊本地震による固定資産の滅失等71百万円、災害損失引当金繰入額94百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式（注）	156	50	—	206
合計	156	50	—	206

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	123	10.00	平成26年8月31日	平成26年11月27日
平成27年3月30日 取締役会	普通株式	123	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10.00	平成27年8月31日	平成27年11月26日

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式	206	—	—	206
合計	206	—	—	206

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	123	10.00	平成27年8月31日	平成27年11月26日
平成28年3月28日 取締役会	普通株式	123	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	2,959百万円	3,105百万円
現金及び現金同等物	2,959百万円	3,105百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)および当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
1株当たり純資産額 1,192円79銭	1株当たり純資産額 1,106円95銭
1株当たり当期純利益金額 100円85銭	1株当たり当期純損失金額（△） △40円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 一円一銭 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純損失金額（△） 一円一銭 1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式 が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （百万円）	1,242	△499
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失金額（△）（百万円）	1,242	△499
期中平均株式数（株）	12,320,606	12,320,581

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676	2,836
売掛金	1,077	1,230
商品	15,820	16,288
貯蔵品	16	17
前渡金	3	49
前払費用	463	453
繰延税金資産	265	363
未収入金	513	462
その他	61	86
流動資産合計	20,898	21,789
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,107	4,653
構築物（純額）	114	97
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	837	693
土地	1,475	1,441
リース資産（純額）	31	82
建設仮勘定	—	4
有形固定資産合計	7,570	6,975
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	244	395
電気通信施設利用権	0	—
電話加入権	23	20
その他	37	20
無形固定資産合計	317	449
投資その他の資産		
投資有価証券	478	333
関係会社株式	1,681	711
出資金	5	5
長期貸付金	940	865
差入保証金	3,404	3,504
長期前払費用	236	204
前払年金費用	179	190
繰延税金資産	463	616
会員権	12	12
店舗賃借仮勘定	13	113
その他	114	124
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	7,512	6,665
固定資産合計	15,400	14,090
資産合計	36,299	35,879

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	23	0
買掛金	8,316	7,731
短期借入金	—	2,300
1年内返済予定の長期借入金	2,995	2,825
リース債務	7	21
未払金	816	579
未払費用	355	398
未払法人税等	632	67
未払消費税等	176	156
前受金	44	40
預り金	33	83
賞与引当金	538	441
店舗閉鎖損失引当金	—	400
災害損失引当金	—	94
資産除去債務	—	105
その他	34	35
流動負債合計	13,974	15,283
固定負債		
長期借入金	5,482	5,182
リース債務	26	69
役員退職慰労引当金	333	355
資産除去債務	976	906
その他	156	160
固定負債合計	6,975	6,675
負債合計	20,950	21,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金		
資本準備金	3,998	3,998
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	4,004	4,004
利益剰余金		
利益準備金	457	457
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050	1,050
繰越利益剰余金	7,086	5,784
利益剰余金合計	8,594	7,292
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,142	13,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	79
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	205	79
純資産合計	15,348	13,920
負債純資産合計	36,299	35,879

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当事業年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
売上高	64,441	64,556
売上原価	39,850	41,058
売上総利益	24,591	23,498
販売費及び一般管理費	22,103	22,147
営業利益	2,488	1,351
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	11	7
仕入割引	16	18
受取賃貸料	363	325
その他	130	90
営業外収益合計	540	458
営業外費用		
支払利息	43	34
不動産賃貸費用	347	304
その他	51	35
営業外費用合計	442	374
経常利益	2,586	1,434
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	4	5
特別損失		
減損損失	176	758
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	400
子会社株式評価損	—	970
災害による損失	—	165
特別損失合計	176	2,294
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	2,414	△854
法人税、住民税及び事業税	952	438
法人税等調整額	54	△237
法人税等合計	1,007	201
当期純利益又は当期純損失（△）	1,406	△1,055

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	5,776	7,284	△0	13,832
会計方針の変更による累積的影響額				—			149	149		149
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	5,926	7,433	△0	13,982
当期変動額										
剰余金の配当				—			△246	△246		△246
当期純利益				—			1,406	1,406		1,406
自己株式の取得				—				—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,160	1,160	△0	1,160
当期末残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	7,086	8,594	△0	15,142

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	92	0	92	13,925
会計方針の変更による累積的影響額			—	149
会計方針の変更を反映した当期首残高	92	0	92	14,075
当期変動額				
剰余金の配当			—	△246
当期純利益			—	1,406
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△1	113	113
当期変動額合計	114	△1	113	1,273
当期末残高	206	△0	205	15,348

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	7,086	8,594	△0	15,142
当期変動額										
剰余金の配当				—			△246	△246		△246
当期純利益				—			△1,055	△1,055		△1,055
自己株式の取得				—				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,301	△1,301	—	△1,301
当期末残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	5,784	7,292	△0	13,840

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	206	△0	205	15,348
当期変動額				
剰余金の配当			—	△246
当期純利益			—	△1,055
自己株式の取得			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△127	1	△125	△125
当期変動額合計	△127	1	△125	△1,427
当期末残高	79	0	79	13,920

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 販売、仕入の状況

商品別売上高

商品区分	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
スキー・スノーボード	4,609	6.4	3,721	5.2
ゴルフ	11,186	15.4	11,459	15.9
アウトドア	5,806	8.0	6,932	9.6
一般スポーツ	50,692	70.1	49,805	69.1
その他	65	0.1	137	0.2
合計	72,360	100.0	72,056	100.0

(注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別仕入高

商品区分	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
スキー・スノーボード	2,931	6.3	2,928	6.3
ゴルフ	7,858	16.9	7,492	16.1
アウトドア	3,863	8.3	4,590	9.9
一般スポーツ	31,768	68.5	31,425	67.7
その他	18	0.0	16	0.0
合計	46,440	100.0	46,454	100.0

(注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。